



国会議員との政策勉強会を実施

現状を訴えコロナ禍コロナ後の観光産業について議論



新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光関連産業は深刻な影響を受けています。サービス連合では、これまで政府や政党、関係省庁などに対して支援策を求めて緊急要請をおこなうなど、対策を講じてきました。さらに、影響が長期していることなどから、予定していた国会議員との政策勉強会を前倒して実施することとしました。

政策勉強会は1月13日（水）参議院議員会館に於いて実施しました。今回の勉強会は大塚耕平参議院議員の主催で開催され、サービス連合本部役員の外、国会議員は大塚耕平参議院議員と徳永エリ参議院議員の2名が出席、また中央省庁からは観光庁をはじめとした七つの省庁担当者が出席しました。

勉強会ではサービス連合から省庁担当者に対して旅行業、宿泊業の窮状を訴えた後、各省庁担当者から現状認識や講じている対策、今後の見通しなどについて説明を受け、最後に質疑応答をおこないました。



大塚耕平参議院議員（左）と徳永エリ参議院議員（右）



挨拶する蒲生篤実観光庁長官

1月13日政策勉強会 出席者

（国会議員）

大塚耕平参議院議員、徳永エリ参議院議員

（中央省庁）

観光庁、厚生労働省、財務省、金融庁、外務省、法務省、内閣府

（サービス連合）

後藤会長、岡本会長代理、津和崎副会長、矢野副事務局長、海瀬中央執行委員

2面に続く

●国会議員と観光庁長官の挨拶

大塚耕平参議院議員は「観光産業はすそ野が広い産業である。政策を講じるにあたり、誰が受益者かよく考え、目標を再整理する必要がある。このままでは観光産業が消滅しかねない」と述べました。次に**徳永エリ参議院議員**が「G o T oトラベル事業はいつ再開するか見通しが立たない状況であり、人々はG o T oトラベル再開時に旅行に行こうと思ひ、G o T oトラベルが停止している現在は人が動いていない状況である」と述べました。

蒲生篤実観光庁長官は「コロナの影響が長期間続いており状況が悪化してきている。本日は皆さんの意見を聞く貴重な機会と受け止めている。G o T oは秋口には一定の需要回復につながった。この度の緊急事態宣言の発出により、G o T oトラベルの停止が延長されてしまった。再開にむけて感染状況を注視していく。観光産業の支援策をしっかりと検討し、政策プランを使える状況になれば適切に対策を講じていく」と述べました。

●サービス連合から現状について説明

サービス連合の後藤会長は「観光産業は存亡の機に瀕している。この一年間、労使間で事業存続と雇用維持のため、生き残りをかけて必死に取り組んできた。希望退職や雇止め、採用中止など雇用に関する影響や賃金など労働条件面への影響も深刻である。我々が出来る限りのことは全力でやっていることをご理解いただきたい。事業者は生き残りをかける中で金融機関から融資の条件を突きつけられている。国にはコロナへの救済として条件を拡大してもらったが、実際は審査があり、思うように融資が受けられない状況。G o T oトラベルについては一定程度、需要回復に効果があったと認識している。しかしながら、制度の度重なる変更で現場は混乱した。この間、G o T oトラベルや観光に対する否定的な報道などがあり、現場で働くものからは自分自身が否定されているという受け止めの声が寄せられている。働くものの労働の尊厳が損なわれていると感じる。また、昨年からのこの状況を乗り切るために**事業と雇用を同時に守る仕組み(観光産業の持続可能給付金)の創設**を訴えてきた」と述べ、観光産業の窮状を訴えました。

●各省庁からの説明

各省庁担当者から 観光産業の現状認識及び対策、雇用についての現状認識及び対策、予算上及び資金繰り等の支援策、インバウンド政策の方針、コロナ禍の現状と見通しや対策の現状などについて説明を受けました。

●意見交換・質疑応答

サービス連合から「**観光庁**ではインバウンドの受け入れ準備を進めている一方で、国際旅客の需要回復を2024年と予測している国際機関がある。観光庁は、いつ頃世界全体が動き出すと考えているのか」と質問し、観光庁からは「それらの分析には様々な見方がある。**観光庁**は、様々な要因を総合的に判断して、感染状況を注視しながら回復した際にすぐ動けるように準備をしている」との返答がありました。

厚生労働省に対しては「医療崩壊の危機や病床数がひっ迫している状況であると聞かすが、病床数を増やすことはできないのか。すべての人の動きを止めれば感染は拡大しないが、事業と雇用を守るためには、経済も回していかなければならない。そのためには、医療体制を拡充する方が効果があるのではないだろうか」と質問し、**厚生労働省**は「更なる病床確保のためには様々な準備が必要である為、コロナの受け入れに対して補助金を出している。自宅や宿泊療養などを進めることでコロナ対応病床を確保し、重症者が入院できるように進めている」と答えました。

●要望など

大塚参議院議員と**徳永参議院議員**からは各省庁担当者に対して、現状を踏まえた要望や対策を述べました。

●最後に

サービス連合の岡本会長代理は、一時金など収入減による生活への影響や若年層の離職に対する危機感を訴え、最後に**後藤会長**が「私たちの観光関連産業は感染拡大が続く中、大変厳しい状況にある。観光産業はすそ野が広く、従事する者も多い。観光産業がなくなってしまうと我が国にとっても厳しいことになる。我々も事業と雇用を守っていく。引き続きご協力願いたい」と述べ、勉強会は終了しました。